平成27年度指定管理者選定問答一覧表

NO.	項目	質問	回答
1	業務基準	仕様書「施設総合管理　業務基準」に記載のある契約担当は、委託業者の決定権を有するということでしょうか。また、その右記にあるH26年度予定金額は、総額表示であり、その費用のうち按分率をかけたものが、負担金額という解釈で宜しいでしょうか。	契約担当についてはお見込みのとおりです。 H26年度予定金額は区民センター負担分を按分した金額になります。
2	業務基準	植栽等環境整備業務は、予定金額の記載がありませんが、他の業務内に含まれているということでしょうか。	植栽等環境整備業務については独立した業務です。 8月1日付で委託先（㈱サカモト）が決定し、委託予定金額は129,600円となっています。
3	業務基準	館内の修繕に関しては、どの範囲が区民センター指定管理者の管轄となりますでしょうか。また、費用負担の考え方もご教示下さい。	専用部分は各施設管理者が、共用部分については三者協議となります。費用負担については按分率が基準となります。
4	備品	備品に関して、指定管理料で購入した備品は、大阪市の備品になると規定されていますが、現指定管理者が独自に持ち込んでいる備品はあるのでしょうか。また、その備品の詳細・個数・使用用途をご教示下さい。	備品としては、グランドピアノ1台(大ホール・小ホールともにピアノ貸出があり、かつ2台セッション等が要望としてあった場合)、アップライトピアノ1台(スタジオ予約の際、必要に応じて使用)、絵画展示パネル（有孔ボード）20台(定期的に開催される展示イベント等に使用）、電気炊飯器2台、ガス炊飯器1台、譜面台60個、CDラジカセ1台(英会話教室等、ラジカセが必要な予約の際使用)、姿見ミラー7台(定期的に予約のあるダンス教室等で使用)になります。その他円滑な管理運営上必要な消耗品等については前指定管理者からの引継を元に、業務に支障の出ないよう現指定管理者が準備することになります。
5	業務代行料	資料9の「代行料実績」について、施設管理費がH25とH26を比較して、300万程上がっていますが、その理由はどのようなものでしょうか。	H25年度は精算済の実績金額であり、H26年度はあくまで予算額であるため金額の差が出ています。(参考)平成25年度予算額…約7,000万）
6	光熱水費	光熱水費に関して、H24からH25,26は大幅に上昇していますが、その理由はどのようなものでしょうか。	電気料金の値上げおよび貸室利用回数の増加によるものです。
7	業務代行料	毎年の人件費、32,495,000円の内訳は、給与、社会保険、消費税という理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおり。
8	職員体制	現行の人員体制を、可能であればご教示下さい。	今回ご提案いただく内容にかかわるため、回答できません。
9	施設利用実績	資料10「利用実績表」について、H25が前年比で利用者数、12万人程減少した理由をご教示下さい。	集計方法の変更によるものです。 H24年度→貸室定員数　H25年度→貸室利用実人数
10	施設利用実績	利用実績の算出方法をご教示下さい。	利用率＝室の利用回数÷(室数×開館日数×3)×100　(小数点第2位四捨五入) ※利用回数については、午前、午後、夜間の使用については1回、午前・午後、午後・夜間の使用は2回、全日の使用は3回でカウントしています。
11	業務基準	館内自動販売機の設置者は、どこになりますでしょうか。	所管は東成区役所となり、設置業者等についても東成区役所が選定します。

12	施設使用実績	過去3年間における各部屋の利用時間区分ごとの利用率と利用者数をお教え下さい。	別紙1参照
13	業務基準	施設総合管理業務において、現在委託されている業務（業者名・委託金額）をお教えください。	東成区HP（http://www.city.osaka.lg.jp/higashinari/page/0000228848.html）を参照。植栽等環境整備業務については質問2参照。
14	職員体制	現在の配置されている人員数（担当業務、職種、配置時間帯等）をお教え下さい	今回ご提案いただく内容にかかわるため、回答できません。
15	光熱水費	過去3年間における光熱水費を電気、ガス、水道等の項目別に開示願います	別紙2参照
16	業務基準	過去3年間における修繕履歴（項目・費用）をお教えください。 また今後修繕が予想される箇所があれば、合わせてお教えください。	別紙3参照
17	優先利用	市側で施設を使用するにあたり、優先的に使用する予定はあるのでしょうか。 またあれば、年間スケジュールをお教えください。	現時点での予定については、平成27年4月に統一地方選挙があり、日程に応じて必要な貸室を利用予定です。それ以降は資料11「東成区民センター使用許可及び使用期間等にかかる例外での取扱要綱」に準じて管理運営を行います。年間スケジュールはありません。
18	業務基準	非常災害時の対応として、収容避難所及び災害ボランティアセンターになっていますが、災害時の対応については通常通り職員を配置するという認識でいいのでしょうか。 また、備蓄用品等の確保をあらかじめしておく必要があるのでしょうか。	非常災害時の備蓄備品用品については区役所で確保します。指定管理者の職員配置については要項・仕様書のとおり通常配置していただき、災害ボランティアセンターとしての業務主管は区役所となります。ただし、募集要項にもありますように、非常災害時の対応マニュアル作成、大阪市との日常的な連携及び必要な協力については行ってください。
19	業務代行料	平成26年度の業務代行料の契約額が70,717千円となっていますが、HPで公開されている予算事業一覧において、H26年度区役所附設会館管理運営費の予算として90,288千円が計上されています。業務代行料より約2,000万円多く予算が組まれた理由をお教えください。	平成26年度予算には別途、区民センター土地使用料が計上されています。こちらは市が土地所有者に対し支払うものであり、業務代行料には含まれません。
20	収支計画	消費税の記載方法について、「個々に消費税込で計上する方法」「個々は消費税抜きで計上し、経費全体の消費税を一括計上する方法」も可能でしょうか。	どちらの記載方法でもかまいません。
21	収支計画	平成27年度の経費の記載方法について、教えてください。 例えば、～9月（消費税率：8%）、10月～（消費税率：10%）をわけて記載など	消費税率の変更を勘案した収入計画書等を年度毎に作成していただければ、記載方法についての規定はありません。
22	収支計画	「スケジュール予約検索システムを50万円」は、税抜でしょうか。	こちらは来年度の予定金額であり、確定金額ではありませんので税抜き・税込は勘案せず一律50万円として積算してください。
23	職員体制	現在の職員の正社員とアルバイト・パートタイマーの人数を教えてください	今回ご提案いただく内容にかかわるため、回答できません。
24	職員体制	現在の職員のそれぞれの役割を教えてください	募集要項P4「3施設の管理運営-(7)職員の配置」にもありますように、会館の設置趣旨・目的を理解し達成するために必要な業務を遂行していただいています。詳細については今回ご提案いただく内容にかかわるため、回答できません。

25	職員体制	現在の職員のシフト例を教えてください。	今回ご提案いただく内容にかかわるため、回答できません。
26	施設使用料	ホール、貸室等の利用料の収入について、利用料金制でしょうか。 そうでない場合、その理由も教えてください。	使用料制です。大阪市コニュニティ振興施設条例第11条参照。
27	施設使用料	利用料金制の場合、ホール、貸室等の利用料金による収入金額を教えてください	使用料制なので利用料金による収入はありません。使用料金制については、大阪市コミュニティ振興施設条例第11条参照。
28	施設利用実績	H24年度、25年度の全貸室（ホール、貸室等全て）減免の件数を教えてください	別紙4参照
29	備品	備品台帳をください。	説明会資料7「東成区民センター備品一覧」のとおり。
30	備品	貸出備品台帳をください。	上記と同じ
31	備品	平成25年度の貸出備品利用回数を教えてください。	備品については区役所が附設会館に設置し、指定管理者が当該業務遂行・管理運営上必要に応じて経常的に使用するものになります。
32	業務代行料	利用光熱費が予算を超過した場合はどの様になるか、またその逆で下回った場合はどうなりますか。	超過分については指定管理者の負担となります。下回り、業務代行料から余剰が出た場合は大阪市へ返還していただきます。
33	業務代行料	平成25年度の精算書の中の、再委託料の清掃以下全ての金額の内訳を教えてください。	別紙5参照
34	危険負担	募集要項の14　危険負担について、「引継コスト」は指定管理予定者ですが、前任者の人件費等の費用負担の必要はありますか	ありません。
35	危険負担	募集要項の14　危険負担について※3瑕疵について、仮に前管理者が設置した設備で適切でない機器でありこれにより事故が発生した際にもその責任は現管理者のものでしょうか？	指定期間中に発生した事故についてはその期間の現指定管理者の負担になります。前管理者からの引継の際設備等については確認してください。
36	危険負担	募集要項の14　危険負担について、※2基幹部分の「設備機器等」を具体的に教えてください。	東成区民センター設備台帳にて記載のある設備になります。設備台帳については閲覧可能ですので、閲覧の際は東成区役所まちづくり推進課(TEL:06-6977-9734)まで事前にご連絡ください。
37	危険負担	募集要項の14　危険負担について、※2「基幹的な機器の附属物」を具体的におしえてください。	「設備の消耗品」になります。募集要項P14の14危険負担※2に記載のとおり。

38	業務基準	利用者に対して施設提供以外のサービスを提供する場合何か制限、留意点はありますか	募集要項及び仕様書に準じて管理運営を行ってください。
39	加入保険	施設、設備への保険はどのようなものに入っていますか。	現在、「全国市長会 市民総合保険」の「賠償責任保険1型A型」に加入しており、当該施設もその対象に含まれています。指定管理者が、地方自治法第244条の2第3項及び第4項に規定された施設の管理運営業務を行い、法律上の損害責任が発生した場合は保険対象となりますが、指定管理者が独自に実施する自主事業については対象外となります。なお、平成27年度も加入を継続する予定ですが、あくまでも任意加入ですので、平成28年度以降は未定です。(別紙6参照)なお、その他リスクに応じた保険は指定管理者で判断し加入してください。
40	引継	現在指定管理者で引き継がれる書類・情報はどういったものがありますか？	区民センター図面、備品・設備機器等の取扱説明書等、管理運営の妨げにならないための書類・情報は引き継がれます。
41	引継	現在使用している運営、施設利用のために必要な書類はそのまま引き継がれますか。たとえば、利用者が施設利用するための申請書類、メンテナンス管理台帳、施設マニュアルなど。	質問40参照。
42	引継	既存事業の継続、発展のために引き継げる資料はどういったものはありますか。	現在の指定管理者が行っている事業については自主事業となりますので、新たな指定管理者には独自の自主事業を行っていただきます。区役所側から引き継ぐ資料はありません。
43	設備等	1.平面図、内部仕上表、機器表(空調設備・舞台吊物設備・舞台音響設備・舞台照明設備・可動観覧席)等の図面をご開示ください。	平面図については東成区役所HP参照。 (http://www.city.osaka.lg.jp/higashinari/page/0000271644.html) 内部仕上げ表、機器表等は設備台帳の閲覧が可能です。閲覧の際は東成区役所まちづくり推進課(℡:06-6977-9734)まで事前にご連絡ください。
44	業務基準	(別表)1.施設総合管理 業務基準 契約担当及び按分率"に記載の費用按分においては契約担当が実施する業務であり、カッコ内の負担割合に応じて費用按分するという理解でよろしいでしょうか。	「契約担当及び按分率」欄中の契約担当は該当業務の契約手続を行い、かかる費用については各施設管理者が費用按分することになります。
45	業務基準	(別表)1.施設総合管理 業務基準 (エ)警備保安業務・(オ)清掃業務 契約担当及び按分率"において、按分の基準となるもの(面積等)をご教示ください。	按分の基準は(附設会館内における総専用面積÷施設各専用面積)となります。 具体には、附設会館内における専用面積…9,970㎡ 東成区民センター専用面積…4,900㎡、交通局専用面積…3,590㎡、図書館専用面積…1,480㎡
46	職員体制	現状の清掃員の人員体制(総員数・シフト表・勤務時間数・実働時間数等)をご教示ください。	今回ご提案いただく内容にかかわるため、回答できません。
47	設備等	.2施設共用・3施設共用の清掃対象面積・床材を場所ごとにご教示ください	別紙7参照
48	業務基準	日常清掃・定期清掃それぞれにおいて、時間帯の指定等(例:専有部分の日常清掃は12時～13時の間に実施)はあるのでしょうか。ある場合は詳細をご教示ください。	時間帯の指定はありませんが、利用者の妨げとならないようにしてください。
49	業務基準	グリストラップやグリスフィルター等は設備にないと考えてよろしいでしょうか。点検対象となる場合は数量・容量をご教示ください。	グリストラップの設備はありません。フィルターについては一般的なレンジフィルターを使用しており、点検対象とはなりません。

50	業務基準	空調設備保安点検業務の業務基準項目に記載のある設備機器は、指定管理者の業務対象となるもののみが記載されており、費用按分等は必要ないという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおり。費用按分については別紙業務基準のとおり。
51	業務基準	前回の公募から今回の公募にかけての仕様の変更点はありますでしょうか。ある場合は変更点をご教示ください。	仕様の変更については一部指定管理者にて保守点検を委託していたものが、区直営となり委託から除かれている業務があります。今回の指定管理選定においては仕様書に記載のとおりの内容にて事業計画等を作成してください。 また、説明会資料9「東成区民センター業務代行料実績」に記載のとおり、コミュニティ育成事業については平成27年度から別途事業者を選定する予定なので、今回の提案には収支ともに含めないでください。